

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第36期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,868,797	4,462,817	3,869,484	3,610,587	3,453,612
経常利益 (千円)	979,987	820,753	602,744	353,436	184,785
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	569,373	471,846	346,748	198,368	62,931
包括利益 (千円)	597,229	477,947	378,371	176,370	82,137
純資産額 (千円)	5,777,230	6,075,647	6,229,755	6,070,689	5,838,661
総資産額 (千円)	6,656,912	6,916,242	7,017,040	6,814,569	6,593,695
1株当たり純資産額 (円)	1,288.01	1,354.57	1,388.93	1,384.33	1,362.49
1株当たり 当期純利益金額 (円)	126.94	105.20	77.31	44.56	14.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	87.8	88.8	89.1	88.5
自己資本利益率 (%)	10.2	8.0	5.6	3.2	1.1
株価収益率 (倍)	8.3	9.9	14.1	22.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,122	428,867	387,546	172,271	175,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,082	183,596	61,759	70,633	142,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,546	130,623	225,189	330,964	314,164
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,505,055	4,619,703	4,843,819	4,668,098	4,382,759
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	256 〔360〕	214 〔330〕	193 〔324〕	204 〔342〕	202 〔318〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,550,955	3,227,598	2,709,787	2,450,014	2,246,897
経常利益 (千円)	717,672	631,039	475,912	246,667	78,228
当期純利益 (千円)	447,471	392,707	294,685	139,451	26,628
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	4,907,017	5,126,295	5,228,339	5,017,375	4,753,499
総資産額 (千円)	5,533,661	5,732,254	5,792,611	5,529,711	5,269,178
1株当たり純資産額 (円)	1,094.00	1,142.91	1,165.66	1,144.14	1,109.26
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 ( )	50.00 ( - )	50.00 ( - )	50.00 ( - )	40.00 ( - )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	99.76	87.55	65.70	31.33	6.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	89.4	90.3	90.7	90.2
自己資本利益率 (%)	9.4	7.8	5.7	2.7	0.5
株価収益率 (倍)	10.5	11.9	16.6	32.1	142.3
配当性向 (%)	40.1	57.1	76.1	159.6	646.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	174 〔316〕	136 〔270〕	117 〔268〕	131 〔268〕	127 〔218〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和56年5月	株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
昭和57年1月	現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
昭和57年7月	ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
昭和57年10月	静岡県静岡市に静岡支社を新設。
昭和58年2月	現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
平成元年3月	長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
平成元年11月	株式会社ユアサシステムに社名を変更。
平成2年5月	株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
平成3年1月	宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
平成3年7月	株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
平成3年7月	ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
平成4年2月	株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
平成4年5月	福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
平成4年5月	株式会社フィールの営業権を譲受。
平成4年6月	ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と改称。
平成6年6月	株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
平成7年4月	現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
平成7年5月	福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
平成7年6月	株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
平成8年2月	株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
平成8年2月	長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
平成8年4月	住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
平成8年5月	株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
平成9年1月	株式会社クリップコーポレーションと改称。
平成9年4月	現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	株式会社クリップアクスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
平成12年4月	株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
平成14年12月	株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
平成15年7月	株式会社クリップアクスタジオを売却(株式譲渡)。
平成16年1月	上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成16年2月	株式会社ユアサトータルサービスを解散。
平成16年3月	株式会社クリップワークを解散。
平成16年9月	株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年10月	上海井上憲商務諮詢有限公司が住源不動産經紀(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成27年11月	株式会社日本体験センターを設立。(現・連結子会社)
平成28年9月	CLIP FIRST LINK PTE.LTD.を設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当企業集団は㈱クリップコーポレーション（当社）及び連結子会社5社により構成されており、教育事業、スポーツ事業及び飲食事業（弁当宅配）等を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

教育事業…………… 当社及び㈱螢雪ゼミナール（連結子会社）が学習塾の運営を行っております。

スポーツ事業…………… 当社及び㈱日本体験センター（連結子会社）がサッカー教室の運営を行っております。

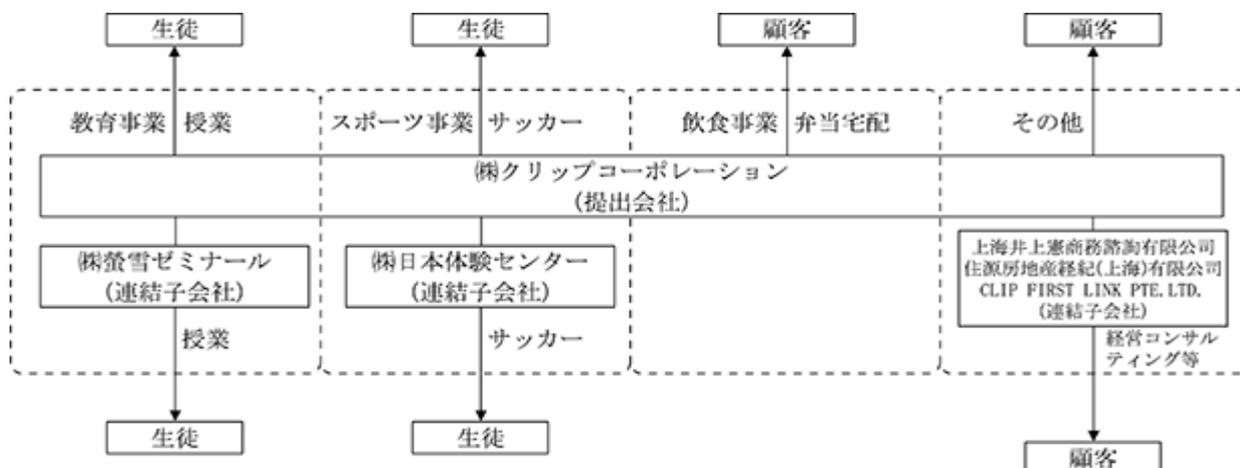
飲食事業…………… 当社が弁当宅配事業を行っております。

その他…………… 当社がバスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っております。また、上海井上憲商務諮詢有限公司（連結子会社）及び住源不動産經紀（上海）有限公司（連結子会社）が中国市場において経営コンサルティング事業等を行っております。

当連結会計年度において、CLIP FIRST LINK PTE.LTD.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

#### 〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者（当社では指導代理店と呼んでおります。）に教室運営を委託している教室が12教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000千円	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈱日本体験センター	愛知県名古屋市千種区	10,000千円	スポーツ事業	100	スポーツ事業における経営指導 役員の兼任3名
(連結子会社) 上海井上憲商務諮詢有限公司	中華人民共和国上海市	750千USドル	その他	100	役員の兼任3名
(連結子会社) 住源房地產經紀(上海)有限公司	中国(上海)自由貿易 試験区	500千元	その他	100	役員の兼任3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. ㈱螢雪ゼミナール及び上海井上憲商務諮詢有限公司は、特定子会社であります。  
その他の子会社は、特定子会社に該当していません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
4. 上記のほか、連結子会社CLIP FIRST LINK PTE.LTD.がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。
5. ㈱螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,190,543千円
	経常利益	196,590千円
	当期純利益	126,704千円
	純資産額	1,458,916千円
	総資産額	1,689,443千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	143 [ 191 ]
スポーツ事業	30 [ 83 ]
飲食事業	3 [ 17 ]
その他	10 [ 22 ]
全社(共通)	16 [ 5 ]
合計	202 [ 318 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127 [ 218 ]	35.1	7.2	3,807,663

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	68 [ 92 ]
スポーツ事業	30 [ 83 ]
飲食事業	3 [ 17 ]
その他	10 [ 21 ]
全社(共通)	16 [ 5 ]
合計	127 [ 218 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外の景気回復と年後半の円安により、外需主導による緩やかな景気回復となりました。企業活動は活発となり雇用環境は改善しておりますが、設備投資及び個人消費にしましては一進一退の状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっており、資本・業務提携等の動きが続いております。大学入試制度改革や教材の電子化等が進んでおり、新たな入試ノウハウや教材化等の対応を迫られております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、中古ゴルフクラブの販売等新規事業を展開するとともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、売上高34億53百万円（前期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益1億80百万円（前期比48.1%減）、経常利益1億84百万円（前期比47.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益62百万円（前期比68.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育事業

学習塾につきましては、採算性重視の観点から教室の統廃合を実施するとともに、教材の電子化を進め、「体験と学習」の実践として農業体験等を実施してまいりましたが、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当期の平均生徒数は6,261名（前期比0.6%減）となりました。

この結果、売上高は23億11百万円(前期比0.4%減)となり、セグメント利益は、2億27百万円(前期比13.7%減)となりました。

#### スポーツ事業

サッカースクールにつきましては、従来より実施しておりますスクールの統廃合を進めるとともに、当期は新規スクールの開設を推し進めてまいりましたが、子会社である株式会社日本体験センターを含む当期の平均生徒数は9,732名（前期比22.8%減）となり、売上高7億25百万円(前期比23.1%減)、セグメント利益は、90百万円（前期比53.3%減）となりました。

#### 飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億41百万円(前期比1.9%増)、セグメント損失は50百万円（前期セグメント損失47百万円）となりました。

#### その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当期の売上高1億78百万円（前期比40.3%増）、セグメント損失は88百万円（前期セグメント損失63百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1億48百万円となり、前期末に比べ2億85百万円(前期末比6.1%減)減少し、当期末は43億82百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1億75百万円(前年同期比1.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億48百万円(前年同期比56.9%減)あったことと、法人税等の支払額が1億3百万円(前年同期は1億21百万円)あったこと、法人税等の還付額が32百万円(前年同期はなし)あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億42百万円(前年同期は70百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったことと、定期預金の払戻による収入が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったこと、投資有価証券の取得による支出が1億円(前年同期はなし)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億14百万円(前年同期は3億30百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億19百万円(前年同期は2億24百万円)があったことと、自己株式の取得による支出が94百万円(前年同期は1億6百万円)あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売方法

教育事業・スポーツ事業.....主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

飲食事業.....弁当を宅配により、直接顧客に販売しております。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	457,284	98.7
中学生	1,557,495	99.9
高校生	297,073	99.7
小計	2,311,853	99.6
スポーツ事業	725,902	76.9
飲食事業	241,081	101.9
その他	174,775	160.6
合計	3,453,612	95.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれていません。

3. 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当社グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、今後とも每期自己資本利益率20%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

- 1．新市場の開拓（現状の取組...中古ゴルフクラブの販売等その他の新規事業への取組等）
- 2．固定費の削減（現状の取組...教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等）
- 3．収支第一主義（現状の取組...収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等）

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識 体験 知恵」を実現化させるため、理科実験授業及び農業体験等の拡充を図ってまいります。

また、M&Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

会員ビジネスを事業の中核とする当社グループといたしましては、顧客の信頼・信用を得て今後とも成長を続けていくためには、従来と同様に営業力とサービス力の継続的な強化と時代に合った戦略が必要であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、個別指導学習塾が全国に増加するなかで、「体験と学習」の考え方を中心に置き、その実践の場として、英語プラス理科実験授業及び農業体験等の充実・拡大に努め、生徒並びに保護者に対して提案を行い、他塾との差別化を図ってまいります。

スポーツ事業部門におきましては、新規スクールの開設と生徒並びに保護者に賛同を得ることが出来るサービスの提供及び地域の運営管理を行うリーダーの育成に注力してまいります。

会員数増加に関しましては、担当者の確保と資質の向上とともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりも課題の一つと認識しております。

飲食事業部門につきましては、エリア拡大・顧客数の増加による増収とコスト削減による利益確保が重要な課題であると認識しております。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1．現金商売であること、2．会員ビジネス（リピーターを含む。）であること、3．エンドユーザー対象であるビジネスであること、4．当初の設備投資が安価であること、5．事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

(2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

(3) 出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
閉鎖数	10	22	19	12	8
開設数	7	4	10	9	6
期末教室数	143	125	116	113	111

(4) サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があり、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。さらに将来の提携等、関係強化目的のため、事業会社の株式を保有しております。これらの株式は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、時価の下落率が著しい下落に該当した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額の必要性を検討しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

#### 退職給付費用

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は53億97百万円(前連結会計年度末は57億10百万円)となり、3億12百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が2億85百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は11億96百万円(前連結会計年度末は11億4百万円)となり、91百万円増加しました。その主な要因は、建物及び構築物が41百万円減少したこと、投資有価証券が1億33百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は6億25百万円(前連結会計年度末は6億33百万円)となり、8百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が6百万円減少したことと、未払法人税等が6百万円減少したこと、前受金が8百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は1億29百万円(前連結会計年度末は1億10百万円)となり、19百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債が17百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は58億38百万円(前連結会計年度末は60億70百万円)となり、2億32百万円減少しました。

その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当に伴い利益剰余金が1億56百万円減少したことと、自己株式の取得により純資産合計が94百万円減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績

#### 概要

当連結会計年度における我が国経済は、海外の景気回復と年後半の円安により、外需主導による緩やかな景気回復となりました。企業活動は活発となり雇用環境は改善しておりますが、設備投資及び個人消費にしましては一進一退の状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっており、資本・業務提携等の動きが続いております。大学入試制度改革や教材の電子化等が進んでおり、新たな入試ノウハウや教材化等の対応を迫られております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、中古ゴルフクラブの販売等新規事業を展開するとともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、売上高34億53百万円(前期比4.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益1億80百万円(前期比48.1%減)、経常利益1億84百万円(前期比47.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益62百万円(前期比68.3%減)となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%減収の34億53百万円となりました。

教育事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数6,297名と比較し、0.6%減少の6,261名となったことから、前連結会計年度の23億20百万円と比べ0.4%減少し、23億11百万円となりました。

スポーツ事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数12,607名と比較し、22.8%減少の9,732名となったことから、前連結会計年度の9億44百万円と比べ23.1%減少し、7億25百万円となりました。

飲食事業の売上高は、前連結会計年度の2億36百万円と比べ1.9%増加し、2億41百万円となりました。

その他の売上高は、前連結会計年度の1億14百万円と比べ55.9%増加し、1億78百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の22億75百万円から1.9%増加し、23億19百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の63.0%から当連結会計年度は67.2%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の9億87百万円から3.4%減少し、9億53百万円となりました。

#### 営業利益(損失)

営業利益は、売上高の減少により、前連結会計年度の3億47百万円に対して48.1%減の1億80百万円となりました。

教育事業の営業利益は、前連結会計年度の2億64百万円と比較して36百万円減少の2億27百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の11.4%から9.9%となりました。

スポーツ事業の営業利益は、前連結会計年度の1億94百万円と比較して1億3百万円減少の90百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の20.6%から12.5%となりました。

飲食事業の営業損失は、前連結会計年度が47百万円だったのに対して当連結会計年度は50百万円となりました。

その他の営業損失は、前連結会計年度が63百万円だったのに対して当連結会計年度は88百万円となりました。

#### 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の6百万円の収益(純額)から24.5%減少し、4百万円の収益(純額)となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の3億44百万円から56.9%減少し、1億48百万円となりました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の42.4%から15.2ポイント増加し、57.6%となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1億98百万円に対し、68.3%減の62百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の44.56円に対し、67.2%減の14.63円となりました。

## (4) 流動性および資金の源泉

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3百万円多い1億75百万円の資金を得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より1億96百万円少ない1億48百万円となったことと、減損損失が前連結会計年度より30百万円多い34百万円発生したこと、法人税等の支払額が18百万円少ない1億3百万円発生したこと、法人税等の還付額が32百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より71百万円多い1億42百万円の資金を使用しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より16百万円少ない3億14百万円の資金を使用しました。これは主に、自己株式の取得による支出が前連結会計年度より11百万円少ない194百万円発生したことによるものであります。

## 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や新規事業等の事務所家賃等でありま

## 契約債務および約定債務

平成29年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
契約債務					
短期借入金	250	250			
長期借入金					
オペレーティングリース	13	4	6	2	
約定債務					

## 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、教育事業及びスポーツ事業並びに飲食事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は44百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 教育事業

当連結会計年度の主な設備投資は、教室の開設にともなう敷金保証金等であり、総額36百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) スポーツ事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(3) 飲食事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
東京運営本部 (東京都小平市花小金 井南町)	教育事業 スポーツ事業 その他	教室 設備他	11,046		3,292		4,117	19,109	37,565	30
神奈川運営本部 (神奈川県大和市西鶴 間)	教育事業 スポーツ事業 その他	教室 設備他	128		269		1,790	7,619	9,807	18
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市中 千種区)	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室 設備他	109,612	130,646 (2,542.1)	4,609	6,332	9,395	50,659	311,255	60
関西運営本部 (大阪府大阪市 中央区)	教育事業 スポーツ事業	教室 設備他			34		2,114	3,669	5,818	19

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。  
2. 有形固定資産その他は、車両運搬具と工具、器具及び備品です。  
3. 無形固定資産その他は、電話加入権です。

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
(株)螢雪 ゼミナール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室 設備他	61,832		5,243	266	11,830	147,334	226,506	75

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。  
2. 有形固定資産その他は、工具、器具及び備品です。  
3. 無形固定資産その他は、電話加入権と映像授業コンテンツです。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
(株)クリップ コーポ レーション	愛知県名 古屋市千 種区	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室・事業所開 設用敷金保証金 等	4,000		自己資本	平成29年 4月	平成30年 3月
(株)螢雪ゼミ ナール	岐阜県羽 島郡岐南 町	教育事業	教室開設用敷金 保証金等	33,000		自己資本	平成29年 4月	平成30年 3月

## (2) 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)クリップコー ポレーション	愛知県名古屋市 千種区	教育事業	教室内装他	4,000	通年
(株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐 南町	教育事業	教室内装他	1,000	通年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	4,536,000	4,536,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	11	15	15	5	2,117	2,171	
所有株式数 (単元)		4,134	470	13,068	5,797	70	21,807	45,346	1,400
所有株式数 の割合(%)		9.1	1.0	28.8	12.8	0.2	48.1	100.0	

(注) 自己株式250,712株は、「個人その他」に2,507単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	1,200	26.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	292	6.44
(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7-1)		
山下 隆 弘	愛知県長久手市	268	5.91
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.10
磯 村 紀 美	名古屋市東区	136	3.00
井 上 信 氏	名古屋市中区	136	3.00
井 上 正 憲	名古屋市千種区	135	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	125	2.76
(常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16-13)		
株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区森孝一丁目1709	100	2.22
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	95	2.11
計		2,629	57.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式250千株(5.53%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,900	42,839	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		42,839	

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18-10	250,700		250,700	5.53
計		250,700		250,700	5.53

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成28年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月24日~平成28年5月24日)	120,000	113,880,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	94,900,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	20,000	18,980,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成29年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月23日~平成29年5月23日)	170,000	149,260
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	150,500	132,139
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	250,712		401,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮するとともに安定的な配当の継続及び株主還元を重要と考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の考え方を重視し、普通株式1株につき40円といたしました。

今後とも、業績の動向や1株当りの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいります。

内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月21日 定時株主総会決議	171,411	40

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,070	1,145	1,248	1,120	1,010
最低(円)	874	982	1,000	987	861

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	955	922	918	933	947	957
最低(円)	902	899	898	918	920	861

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		井上 憲 氏	昭和20年9月26日生	昭和43年10月 昭和46年3月 昭和46年4月 昭和46年12月 昭和47年1月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年1月 平成27年11月	私立大阪工業大学高等学校普通 科、非常勤講師 同校退任 大倉建設株式会社入社 同社退社 日昭産業株式会社(現 日昭アルミ 工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂設立、代表取締役 就任(現) 当社入社、代表取締役就任(現) 株式会社日本体験センター設立、 代表取締役就任(現)	(注)1	76
専務取締役	教育事業部 門担当兼社 長室長	山下 隆 弘	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年2月 昭和57年2月 昭和60年5月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年9月 平成25年9月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ 工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂入社 同社退社 当社入社 ヤルキー学園中部運営本部リー ダー 取締役教育事業部マネージャー就 任 専務取締役教育事業部門担当就任 代表取締役専務教育事業部門担当 就任 株式会社螢雪ゼミナール代表取締 役就任(現) 専務取締役教育事業部門担当兼社 長室長就任(現)	(注)1	268
取締役	新規事業部 マネー ジャー	井上 壽美子	昭和25年11月15日生	昭和41年4月 昭和46年2月 平成元年5月	朝日ビル建物管理株式会社入社 同社退社 当社入社、取締役新規事業部マ ネージャー就任(現)	(注)1	12
取締役	管理部担当 兼 マネー ジャー	徳野 順 一	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成10年9月 平成10年10月 平成13年6月 平成24年6月	大阪屋証券株式会社(現 岩井コス モ証券株式会社)入社 同社退社 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役管理部担当兼マネージャー 就任(現)	(注)1	42
取締役	飲食事業部 マネー ジャー兼教 育事業部マ ネージャー	高山 俊 昭	昭和44年9月19日生	平成5年10月 平成8年4月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年9月	当社入社 中部運営本部リーダー 飲食事業部リーダー 取締役飲食事業部マネージャー就 任 取締役飲食事業部マネージャー兼 教育事業部マネージャー就任(現)	(注)1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 室長	三輪 智明	昭和41年 6月22日生	平成元年 4月 平成 7年 5月 平成13年 2月 平成29年 3月 平成29年 6月	当社入社 北九州運営本部リーダー 関東運営本部リーダー 経営企画室長就任 取締役経営企画室長就任(現)	(注)2	15
取締役		岸 剛史	昭和52年 7月29日生	平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年10月 平成18年12月 平成20年 1月 平成20年 2月 平成22年 2月 平成29年 6月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 同行退行 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 同所退所 岸保産業株式会社入社(現) 岸保産業株式会社常務取締役就任 岸保産業株式会社代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役	常勤	橋本 学	昭和26年 9月 3日生	昭和52年 4月 昭和56年 9月 昭和56年11月 昭和58年 3月 昭和58年 5月 平成 3年 5月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ハルモ開業 代表取締役就任 株式会社ハルモ清算 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役社長室長管理部門担当就任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注)4	36
監査役		川崎 修一	昭和48年 1月18日生	平成16年10月 平成19年12月 平成20年 1月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年10月 平成23年10月	富岡法律特許事務所入所 同事務所退所 オーバル法律特許事務所入所 愛知大学大学院法務研究科准教授(現) 当社監査役就任(現) オーバル法律特許事務所退所 川崎修一法律事務所(現 久屋総合法律事務所)設立 同代表弁護士(現)	(注)5	
監査役		日比 大介	昭和54年 6月23日生	平成16年12月 平成18年12月 平成19年 1月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成27年 7月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 同所退所 税理士法人トーマツ入所 同所退所 日比会計事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 日比会計事務所代表就任(現)	(注)5	
計							472

- (注) 1. 取締役の井上憲氏、山下隆弘、井上壽美子、徳野順一並びに高山俊昭の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役の三輪智明の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の岸剛史は、社外取締役であり、任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の橋本学の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の川崎修一並びに日比大介の2名は、社外監査役であり、任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選出しております。

監査役橋本学の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柴田 繁	昭和28年2月9日生	昭和57年10月 平成16年4月	当社入社 内部監査室長(現)	9

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

監査役川崎修一及び監査役日比大介の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 敏和	昭和28年1月8日生	平成4年5月 平成22年1月	コーナン商事株式会社入社 同社退社	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7. 取締役井上壽美子は代表取締役井上憲氏の配偶者であります。



また、代表取締役主催の経営者育成会議は、原則として毎月1回づつ開催されており、次世代の幹部の育成に努めております。

当社は、透明性を確保するため、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、プレス発表、定時株主総会を集中日を避けて実施する等、今後も続けていく所存であります。

当社は、有価証券報告書提出日現在、定款において、以下に記載する内容を定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社の監査役は3名とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、有価証券報告書提出日現在において、内部監査室専従者1名と監査役3名の体制となっております。

社外監査役の川崎修一氏は、弁護士及び准教授の資格を持ち、コンプライアンスに対して高い知見を有するため、当社のコンプライアンス向上に寄与していただけるものと認識しております。

社外監査役の日比大介氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門である当社管理部との関係につきましては、各監査に対して全面的な協力体制を敷き、資料のサンプルチェック、ヒヤリングの他、補足資料の提供やその説明を行うことなどを従来より実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の相互連携に関しましては、定期的な会合を持ち、監査役が取締役会へ出席して得た情報を共有化し、財務・コンプライアンスの健全性・適正性のために継続して注力してまいります。

また、各監査より、内部統制部門に対して、各々の専門的立場から適時適切に積極的な指導・アドバイスをいただいております。

なお、内部監査及び監査役監査に関しましては、監査の方針・監査の計画・監査方法及び監査業務の分担を定め、監査内容の劣化に繋がらないように対応しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち1名が社外取締役であります。社外取締役の岸剛史氏は、公認会計士の資格を有しており、また企業経営者としての経験もあり、高度な専門知識と企業経営経験から、社外取締役として適任と判断し、経営監督機能の強化に取り組んでおります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化する考えであります。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考えております。

社外取締役1名及び社外監査役2名と、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が規定する独立役員要件を満たしていること及び、当該人物が専門分野における意見表明を適切に行い、かつ、日頃より意見表明を行うことが可能な環境を整備する必要があるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、財務、会計及びコンプライアンス等に関して一定以上の知見を有しており、業務に対して処理能力や積極性があると当社が判断できる人物を選任したものと考えております。

社外監査役の川崎修一氏は弁護士・准教授の資格を有し、日比大介氏は公認会計士・税理士の資格を有しているため、従来の外部専門家の指導・アドバイスに加え、当社のコンプライアンス及び財務・会計の健全性及び適正性に貢献していただけるものと判断しております。

なお、独立役員として指定している社外取締役の岸剛史氏、社外監査役の川崎修一氏及び日比大介氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。社外取締役の岸剛史氏及び社外監査役の日比大介氏は、当社の取引先である有限責任監査法人トーマツの出身ですが、取引の規模や性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門の関係につきましては、監査役監査と同様に、当社管理部の全面的協力体制の基で、コミュニケーションを良好に保ち、各監査役から管理部への報告及び連絡や社外監査役の監査業務におきまして不備が生じないよう取り組んでまいり考えております。

当社といたしましては、企業の統治体制がより高度に機能していくために、内部監査・監査役監査・会計監査に対して、理解と協力を継続してまいります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89	88		0		4
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				1
社外役員	2	2				2

(注) 取締役のうち1名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として6百万円を支給しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針等は、経営組織を肥大化させない方針であります。

取締役の員数は定款において10名以内、監査役の員数は3名と規定し、報酬額の総額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内、監査役は50百万円以内と決議いただいております。

また、個々の報酬額その決定方法は、取締役会において業務の内容・資質及び経験等を総合的に勘案し、決定しております。

今後も、取締役会におきまして組織の規模拡大に応じた経営組織のあり方と役員の報酬等の額につき決定していく方針であります。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 252百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	107	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	12,000	56	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	26	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	69,000	25	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	2	安定した金融取引維持のため

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	118	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	12,000	74	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	28	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	6,900	27	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	3	安定した金融取引維持のため

(注) (株)名古屋銀行は、平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
下条 修司	有限責任監査法人トーマツ	
古谷 大二郎	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名 その他4名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的な情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,420,607	5,135,268
受取手形及び売掛金	19,304	15,858
商品及び製品	100,555	113,158
原材料及び貯蔵品	20,106	13,967
前払費用	54,381	55,663
繰延税金資産	26,197	25,654
その他	69,267	37,995
流動資産合計	5,710,419	5,397,566
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	483,373	444,142
減価償却累計額	254,710	256,878
建物及び構築物(純額)	228,662	187,263
土地	130,646	130,646
その他	93,303	81,378
減価償却累計額	67,265	67,929
その他(純額)	26,038	13,449
有形固定資産合計	385,348	331,359
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,151	6,598
その他	36,985	29,247
無形固定資産合計	47,136	35,846
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	230,724	363,847
長期貸付金	14,042	21,742
長期前払費用	18,244	10,314
繰延税金資産	15,688	19,040
敷金及び保証金	233,857	228,390
保険積立金	158,634	159,885
その他	473	25,700
投資その他の資産合計	671,666	828,922
固定資産合計	1,104,150	1,196,128
資産合計	6,814,569	6,593,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,309	34,069
短期借入金	250,000	250,000
未払金	29,363	29,621
未払法人税等	43,478	36,868
未払消費税等	26,275	25,069
未払費用	93,718	93,154
前受金	81,175	89,295
賞与引当金	56,822	55,737
店舗閉鎖損失引当金	3,250	-
その他	9,241	11,494
流動負債合計	633,633	625,310
固定負債		
退職給付に係る負債	67,167	76,018
資産除去債務	22,793	16,244
繰延税金負債	7,191	24,657
その他	13,094	12,803
固定負債合計	110,246	129,723
負債合計	743,880	755,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,915,100	5,758,767
自己株式	143,953	238,853
株主資本合計	6,013,546	5,762,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,260	57,920
為替換算調整勘定	22,881	18,426
その他の包括利益累計額合計	57,142	76,347
純資産合計	6,070,689	5,838,661
負債純資産合計	6,814,569	6,593,695

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	3,610,587	3,453,612
売上原価	2,275,908	2,319,662
売上総利益	1,334,678	1,133,950
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113,416	111,017
役員報酬	112,939	108,398
給料及び手当	170,966	154,960
雑給	18,769	16,049
賞与	19,052	15,851
賞与引当金繰入額	12,828	11,683
法定福利及び厚生費	45,764	48,804
旅費及び交通費	55,299	52,091
地代家賃	104,926	97,050
減価償却費	11,785	11,375
支払手数料	94,686	105,559
その他	227,116	221,083
販売費及び一般管理費合計	987,551	953,926
営業利益	347,127	180,024
営業外収益		
受取利息	2,243	990
受取配当金	3,221	3,884
保険解約返戻金	8	-
受取手数料	336	292
受取賃貸料	1,891	1,851
受取保険金	428	1,223
その他	2,639	1,231
営業外収益合計	10,769	9,473
営業外費用		
支払利息	3,630	3,529
支払手数料	50	22
投資有価証券評価損	-	924
その他	779	235
営業外費用合計	4,460	4,712
経常利益	353,436	184,785
特別利益		
固定資産売却益	1 2,863	1 2,549
特別利益合計	2,863	2,549
特別損失		
固定資産売却損	2 2,170	-
固定資産除却損	3 3,040	3 4,976
減損損失	4 3,460	4 34,076
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,250	-
特別損失合計	11,920	39,052
税金等調整前当期純利益	344,378	148,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	111,790	81,082
法人税等調整額	34,219	4,267
法人税等合計	146,010	85,350
当期純利益	198,368	62,931
親会社株主に帰属する当期純利益	198,368	62,931

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	198,368	62,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,451	23,660
為替換算調整勘定	2,546	4,454
その他の包括利益合計	1 21,997	1 19,205
包括利益	176,370	82,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,370	82,137
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,970,896	37,253	6,176,042
当期変動額					
連結範囲の変動			29,899		29,899
剰余金の配当			224,264		224,264
親会社株主に帰属する当期純利益			198,368		198,368
自己株式の取得				106,700	106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	55,796	106,700	162,496
当期末残高	212,700	29,700	5,915,100	143,953	6,013,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,712	-	53,712	6,229,755
当期変動額				
連結範囲の変動				29,899
剰余金の配当				224,264
親会社株主に帰属する当期純利益				198,368
自己株式の取得				106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,451	22,881	3,430	3,430
当期変動額合計	19,451	22,881	3,430	159,065
当期末残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,915,100	143,953	6,013,546
当期変動額					
連結範囲の変動					-
剰余金の配当			219,264		219,264
親会社株主に帰属する当期純利益			62,931		62,931
自己株式の取得				94,900	94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	156,332	94,900	251,232
当期末残高	212,700	29,700	5,758,767	238,853	5,762,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689
当期変動額				
連結範囲の変動				-
剰余金の配当				219,264
親会社株主に帰属する当期純利益				62,931
自己株式の取得				94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,660	4,454	19,205	19,205
当期変動額合計	23,660	4,454	19,205	232,027
当期末残高	57,920	18,426	76,347	5,838,661

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	344,378	148,282
減価償却費	40,377	43,774
減損損失	3,460	34,076
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	3,250
賞与引当金の増減額( は減少)	5,539	1,085
受取利息及び受取配当金	5,465	4,875
支払利息	3,630	3,529
保険解約損益( は益)	8	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	924
有形固定資産売却損益( は益)	2,863	2,549
有形固定資産除却損	362	214
無形固定資産売却損益( は益)	2,170	-
投資その他資産除却損	2,678	4,761
売上債権の増減額( は増加)	1,906	3,325
たな卸資産の増減額( は増加)	3,594	6,464
仕入債務の増減額( は減少)	10,879	6,240
前受金の増減額( は減少)	1,937	8,119
預り保証金の増減額( は減少)	5,110	291
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,554	8,850
未払消費税等の増減額( は減少)	38,416	1,208
その他の流動資産負債の増減額	71,899	15,660
その他	455	688
小計	292,203	244,867
利息及び配当金の受取額	5,469	4,921
利息の支払額	3,611	3,526
法人税等の支払額	121,790	103,256
法人税等の還付額	-	32,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,271	175,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	751,900	751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	77,075	24,537
有形固定資産の売却による収入	39,630	1,824
無形固定資産の取得による支出	9,636	-
無形固定資産の売却による収入	25	-
投資その他の資産の取得による支出	49,415	38,632
投資その他の回収による収入	19,666	25,801
貸付けによる支出	9,000	16,887
貸付金の回収による収入	15,306	13,393
その他	133	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,633	142,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	106,700	94,900
配当金の支払額	224,264	219,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,964	314,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,326	4,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,653	285,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,843,819	4,668,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,932	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,668,098	1 4,382,759

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(株)螢雪ゼミナール

(株)日本体験センター

上海井上憲商務諮詢有限公司

住源房地產經紀(上海)有限公司

CLIP FIRST LINK PTE.LTD.

当連結会計年度においてCLIP FIRST LINK PTE.LTD.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であり、上海井上憲商務諮詢有限公司、住源房地產經紀(上海)有限公司及びCLIP FIRST LINK PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
その他	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,522千円
有形固定資産その他	111千円	26千円
土地	2,751千円	- 千円
計	2,863千円	2,549千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
無形固定資産その他	2,170千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸契約解約分	2,159千円	4,730千円
建物及び構築物	271千円	0千円
有形固定資産その他	91千円	214千円
投資その他の資産	518千円	31千円
計	3,040千円	4,976千円

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却による損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

土地	3,460千円
計	3,460千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、一部の子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

## (5) 回収可能価額

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、契約金額に基づいた金額を使用しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
岐阜県岐阜市	学習塾	建物及び構築物
岐阜県岐阜市	学習塾	有形固定資産その他
岐阜県岐阜市	学習塾	長期前払費用
東京都台東区	焼肉事業	建物及び構築物
東京都台東区	焼肉事業	有形固定資産その他
東京都台東区	焼肉事業	長期前払費用
東京都港区	焼肉事業	建物及び構築物
東京都港区	焼肉事業	有形固定資産その他
東京都港区	焼肉事業	長期前払費用

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったためまたは売却による損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	25,730千円
有形固定資産その他	5,327千円
長期前払費用	3,017千円
計	34,076千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお、焼肉事業の資産については個々の店舗によるグルーピングを行っております。

また、一部の子会社の資産については個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

## (5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値または正味売却価額により測定しております。

事業で継続して使用する予定の資産につきましては、使用価値により測定しており、当期に減損を認識したグループにおいては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

売却予定資産につきましては、正味売却価額により測定しており、契約金額に基づいた金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,755千円	34,048千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	29,755千円	34,048千円
税効果額	10,303千円	10,388千円
その他有価証券 評価差額金	19,451千円	23,660千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,546千円	4,454千円
その他の包括利益合計	21,997千円	19,205千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,712	100,000		150,712

(変動事由の概要)

平成27年11月24日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,712	100,000		250,712

(変動事由の概要)

平成28年5月23日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,411	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	5,420,607千円	5,135,268千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	752,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,668,098千円	4,382,759千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,317千円	4,866千円
1年超	5,333千円	8,474千円
合計	9,650千円	13,340千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,420,607	5,420,607	
(2) 受取手形及び売掛金	19,304	19,304	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	230,724	230,724	
(4) 敷金及び保証金	233,857	232,073	1,784
資産計	5,904,493	5,902,709	1,784
(1) 支払手形及び買掛金	40,309	40,309	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	43,478	43,478	
負債計	333,787	333,787	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,135,268	5,135,268	
(2) 受取手形及び売掛金	15,858	15,858	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	264,568	264,568	
(4) 敷金及び保証金	228,390	224,292	4,097
資産計	5,644,086	5,639,989	4,097
(1) 支払手形及び買掛金	34,069	34,069	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	36,868	36,868	
負債計	320,937	320,937	

## (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資事業有限責任組合への出資		99,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,420,607			
受取手形及び売掛金	19,304			
敷金及び保証金	18,180			
合計	5,458,091			

(注) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額215,677千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,135,268			
受取手形及び売掛金	15,858			
敷金及び保証金	12,880			
合計	5,164,007			

(注) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額215,510千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	162,129	91,870	70,259
その他	12,015	9,270	2,745
小計	174,144	101,140	73,004
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	56,580	80,281	23,701
小計	56,580	80,281	23,701
合計	230,724	181,421	49,303

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	178,149	91,870	86,279
その他	12,139	9,270	2,869
小計	190,288	101,140	89,148
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	74,280	80,281	6,001
その他	99,279	100,000	720
小計	173,559	180,281	6,722
合計	363,847	281,421	82,426

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として（当社は積立型制度であります）、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社では、退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	63,612	67,167
退職給付費用	18,826	19,913
退職給付の支払額	8,416	4,493
制度への拠出額	6,854	6,568
退職給付に係る負債の期末残高	67,167	76,018

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,762	52,810
年金資産	15,486	22,386
	29,275	30,423
非積立型制度の退職給付債務	37,891	45,594
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,167	76,018
退職給付に係る負債	67,167	76,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,167	76,018

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,826千円 当連結会計年度19,913千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	17,980千円	17,648千円
未払法定福利費	2,524千円	2,515千円
一括償却資産	1,007千円	903千円
未払事業税	3,403千円	4,286千円
役員賞与引当金	375千円	- 千円
店舗閉鎖損失引当金	1,121千円	- 千円
商品評価損	- 千円	1,168千円
その他	498千円	403千円
繰延税金負債(流動)との相殺	714千円	- 千円
評価性引当額	- 千円	1,271千円
計	26,197千円	25,654千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	580千円	321千円
退職給付に係る負債	22,009千円	24,676千円
減損損失	1,415千円	6,585千円
資産除去債務	7,329千円	5,286千円
その他	- 千円	505千円
繰延税金負債(固定)との相殺	11,558千円	2,524千円
評価性引当額	4,089千円	15,811千円
計	15,688千円	19,040千円
繰延税金資産合計	41,885千円	44,695千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動負債		
未収還付事業税	714千円	- 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	714千円	- 千円
計	- 千円	- 千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,707千円	1,751千円
その他有価証券評価差額金	15,042千円	25,430千円
繰延税金資産(固定)との相殺	11,558千円	2,524千円
計	7,191千円	24,657千円
繰延税金負債合計	7,191千円	24,657千円
差引：繰延税金資産純額	34,693千円	20,038千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	8.1%
住民税均等割	0.8%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.4%
評価性引当額の増減	1.3%	8.8%
連結子会社当期純損失	1.7%	4.2%
子会社税率差異	1.9%	5.1%
その他	0.4%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	57.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	108,842	3,610,587	-	3,610,587
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	5,829	5,829	5,829	-
計	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	114,671	3,616,416	5,829	3,610,587
セグメント利益 又は損失( )	264,157	194,269	47,302	411,124	63,997	347,127	-	347,127
セグメント資産	2,405,790	334,628	515,842	3,256,262	218,215	3,474,477	3,340,092	6,814,569
セグメント負債	450,102	9,789	19,652	479,543	14,336	493,880	250,000	743,880
その他の項目								
減価償却費	30,824	5,274	1,068	37,167	3,210	40,377	-	40,377
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	-	-	3,460	3,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,532	243	-	4,775	70,903	75,678	17,312	92,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,340,092千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 特別損失(減損損失)の調整額3,460千円は、遊休資産の減損損失であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額17,312千円は、主に農業体験授業の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	174,775	3,453,612	-	3,453,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	4,043	4,043	4,043	-
計	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	178,818	3,457,656	4,043	3,453,612
セグメント利益 又は損失( )	227,969	90,802	50,207	268,564	88,540	180,024	-	180,024
セグメント資産	2,402,284	148,391	757,700	3,308,376	275,047	3,583,424	3,010,270	6,593,695
セグメント負債	467,762	10,836	18,576	497,175	7,857	505,033	250,000	755,033
その他の項目								
減価償却費	28,811	4,191	1,369	34,372	9,401	43,774	-	43,774
特別損失 (減損損失)	2,531	-	-	2,531	31,545	34,076	-	34,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,556	240	-	17,797	5,218	23,015	1,700	24,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,010,270千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,700千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

属性	氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	井上憲氏	(被所有)直接 4.0 (被所有)間接 27.4	代表取締役	自己株式の 購入	106,700		

(注) 自己株式の購入につきましては、平成27年11月24日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成27年11月24日の株価終値1,067円で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属性	氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	井上憲氏	(被所有)直接 1.8 (被所有)間接 28.0	代表取締役	自己株式の 購入	94,900		

(注) 自己株式の購入につきましては、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成28年5月23日の株価終値949円で取引を行っております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384.33円	1,362.49円
1株当たり当期純利益金額	44.56円	14.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,368	62,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	198,368	62,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,451	4,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,070,689	5,838,661
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,070,689	5,838,661
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	150	250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,385	4,285

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	170,000株
取得予定日	平成29年5月23日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の総数	150,500株
取得日	平成29年5月23日
取得価額の総額	132,139,000円
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

4. 取得の相手先の名称等

名称	150,500株のうち50,000株を、株式会社平和堂より取得しております。
当社と当該相手先との関係	当社の主要株主であるため、関連当事者に該当しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	1.279	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	250,000	250,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	769,397	1,694,228	2,533,967	3,453,612
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額( ) (千円)	82,937	4,252	39,336	148,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	81,205	28,381	943	62,931
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	18.68	6.58	0.22	14.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	18.68	12.33	6.84	14.47

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,038,754	3,715,001
売掛金	1 14,270	1 11,425
商品及び製品	82,275	93,043
原材料及び貯蔵品	19,962	13,791
前払費用	33,312	34,828
短期貸付金	11,093	7,152
繰延税金資産	15,365	15,699
その他	1 55,143	1 32,707
流動資産合計	4,270,176	3,923,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,268	120,787
車両運搬具	0	80
工具、器具及び備品	19,005	8,125
土地	130,646	130,646
有形固定資産合計	324,920	259,639
無形固定資産		
ソフトウェア	10,086	6,332
電話加入権	17,417	17,417
無形固定資産合計	27,504	23,749
投資その他の資産		
投資有価証券	230,724	363,847
関係会社株式	364,400	375,253
関係会社出資金	39,075	39,075
長期貸付金	14,042	10,681
長期前払費用	11,227	6,688
敷金及び保証金	88,582	81,056
保険積立金	158,634	159,885
その他	423	25,650
投資その他の資産合計	907,110	1,062,139
固定資産合計	1,259,535	1,345,528
資産合計	5,529,711	5,269,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	20,595	12,506
短期借入金	250,000	250,000
未払金	14,434	16,086
未払法人税等	1,084	3,536
未払消費税等	10,010	7,798
未払費用	58,314	55,534
前受金	50,265	53,750
預り金	6,290	6,295
賞与引当金	42,753	39,793
役員賞与引当金	1,222	-
その他	1	2,022
流動負債合計	454,971	447,324
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	29,275	30,423
長期預り保証金	7,494	7,203
繰延税金負債	7,191	24,657
資産除去債務	13,403	6,069
固定負債合計	57,364	68,354
負債合計	512,336	515,679
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	212,700	212,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	23,660	23,660
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,905,000	1,905,000
繰越利益剰余金	2,956,008	2,763,372
利益剰余金合計	4,884,668	4,692,032
自己株式	143,953	238,853
株主資本合計	4,983,114	4,695,578
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	34,260	57,920
評価・換算差額等合計	34,260	57,920
純資産合計	5,017,375	4,753,499
負債純資産合計	5,529,711	5,269,178

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 2,450,014	2 2,246,897
売上原価	1,505,270	1,523,733
売上総利益	944,744	723,164
販売費及び一般管理費	1 780,854	1 747,607
営業利益又は営業損失( )	163,890	24,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 80,063	2 79,795
受取保険金	428	1,223
受取手数料	303	234
受取賃貸料	1,891	1,851
保険解約返戻金	8	-
受取出向料	2 1,819	2 22,979
その他	2,525	1,189
営業外収益合計	87,039	107,274
営業外費用		
支払利息	3,630	3,529
投資有価証券評価損	-	924
その他	631	147
営業外費用合計	4,261	4,602
経常利益	246,667	78,228
特別利益		
固定資産売却益	2,863	2,549
特別利益合計	2,863	2,549
特別損失		
減損損失	3,460	31,545
固定資産売却損	2,170	-
固定資産除却損	2,075	4,865
関係会社出資金評価損	28,555	-
特別損失合計	36,260	36,410
税引前当期純利益	213,269	44,367
法人税、住民税及び事業税	38,183	10,995
法人税等調整額	35,634	6,743
法人税等合計	73,817	17,738
当期純利益	139,451	26,628

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,805,000	3,140,820	4,969,480
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						224,264	224,264
当期純利益						139,451	139,451
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	184,812	84,812
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,956,008	4,884,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,253	5,174,627	53,712	53,712	5,228,339
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		224,264			224,264
当期純利益		139,451			139,451
自己株式の取得	106,700	106,700			106,700
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,451	19,451	19,451
当期変動額合計	106,700	191,512	19,451	19,451	210,964
当期末残高	143,953	4,983,114	34,260	34,260	5,017,375

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,956,008	4,884,668
当期変動額							
別途積立金の積立							-
剰余金の配当						219,264	219,264
当期純利益						26,628	26,628
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	192,635	192,635
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,763,372	4,692,032

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	143,953	4,983,114	34,260	34,260	5,017,375
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		219,264			219,264
当期純利益		26,628			26,628
自己株式の取得	94,900	94,900			94,900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,660	23,660	23,660
当期変動額合計	94,900	287,535	23,660	23,660	263,875
当期末残高	238,853	4,695,578	57,920	57,920	4,753,499

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～41年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

#### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,345千円は、「受取出向料」1,819千円、「その他」2,525千円として組み替えております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	410千円	4,792千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	112,939千円	102,398千円
給料及び手当	123,442千円	107,797千円
賞与引当金繰入額	10,682千円	9,596千円
地代家賃	82,901千円	77,908千円
減価償却費	8,510千円	9,097千円
支払手数料	88,862千円	99,592千円

## おおよその割合

販売費	19%	17%
一般管理費	81%	83%

## 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	33,431千円	31,617千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	75,000千円	75,000千円
受取出向料	1,819千円	22,979千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	364,400	375,253
子会社出資金	39,075	39,075
計	403,475	414,328

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	13,125千円	12,232千円
未払法定福利費	1,843千円	1,742千円
一括償却資産	735千円	698千円
未払事業税	- 千円	1,026千円
役員賞与引当金	375千円	- 千円
商品評価損	- 千円	1,168千円
その他	- 千円	102千円
繰延税金負債(流動)との相殺	714千円	- 千円
評価性引当額	- 千円	1,271千円
計	15,365千円	15,699千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	539千円	157千円
退職給付引当金	8,933千円	9,283千円
減損損失	1,348千円	5,670千円
資産除去債務	4,089千円	1,851千円
関係会社出資金評価損	8,712千円	8,712千円
その他	- 千円	505千円
繰延税金負債(固定)との相殺	10,820千円	1,657千円
評価性引当額	12,801千円	24,523千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	15,365千円	15,699千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動負債		
未収還付事業税	714千円	- 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	714千円	- 千円
計	- 千円	- 千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,969千円	884千円
その他有価証券評価差額金	15,042千円	25,430千円
繰延税金資産(固定)との相殺	10,820千円	1,657千円
計	7,191千円	24,657千円
繰延税金負債合計	7,191千円	24,657千円
差引：繰延税金資産又は負債の純額	8,173千円	8,957千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	27.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8%	52.2%
住民税均等割	1.0%	4.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	- %
評価性引当額の増減	6.5%	29.5%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	40.0%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	337,306		58,611 (25,400)	278,695	157,907	9,561	120,787
機械及び装置	2,219			2,219	2,219		
車両運搬具	7,652	240	557	7,335	7,255	160	80
工具、器具及び備品	51,963	3,007	9,523 (5,180)	45,448	37,322	6,916	8,125
土地	130,646			130,646			130,646
有形固定資産計	529,789	3,247	68,692 (30,580)	464,344	204,704	16,638	259,639
無形固定資産							
ソフトウェア	52,278			52,278	45,945	3,754	6,332
電話加入権	17,417			17,417			17,417
その他	39			39	39		
無形固定資産計	69,734			69,734	45,984	3,754	23,749

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社の電話設備費用 1,700千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 焼肉店事業における売却等 47,061千円

工具、器具及び備品 焼肉店事業における売却等 8,853千円

4. 当期減少額の( )内の数値は、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	42,753	39,793	42,753	39,793
役員賞与引当金	1,222	-	1,222	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.clip-cor.co.jp">http://www.clip-cor.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |  |                               |                          |
|-----|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認<br>書 | 事業年度<br>(第35期)   | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月22日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書                                 | 事業年度<br>(第35期)   | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月22日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書                   | 第36期<br>第1四半期  | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日   | 平成28年8月8日<br>東海財務局長に提出   |
|     |   | 第36期<br>第2四半期  | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日   | 平成28年11月11日<br>東海財務局長に提出 |
|     |   | 第36期<br>第3四半期  | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会にお<br>ける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>平成28年6月22日 東海財務局長に提出 |                               |                          |
| (5) | 自己株券買付状況報告<br>書                         | 報告期間   | 自 平成29年5月1日<br>至 平成29年5月30日   | 平成29年6月15日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。